

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,559	流 動 負 債	3,470
現金及び預金	233	支 払 手 形	6
受 取 手 形	221	買 掛 金	2,315
売 掛 金	4,276	リ ー ス 債 務	6
商 品 及 び 製 品	2,065	未 払 金	267
仕 掛 品	280	未 払 費 用	362
原材料及び貯蔵品	477	未 払 法 人 税 等	153
前 払 費 用	13	預 り 金	18
短期貸付金	1,794	賞 与 引 当 金	178
そ の 他	195	修 繕 引 当 金	65
		そ の 他	96
固 定 資 産	10,474	固 定 負 債	2,039
有 形 固 定 資 産	9,302	リ ー ス 債 務	15
建 物	1,220	再評価に係る繰延税金負債	1,464
構 築 物	457	繰 延 税 金 負 債	174
機 械 及 び 装 置	1,635	退 職 給 付 引 当 金	114
車 両 運 搬 具	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49
工 具 器 具 及 び 備 品	76	資 産 除 去 債 務	220
土 地	5,862		
リ ー ス 資 産	15	負 債 合 計	5,510
建 設 仮 勘 定	34	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	40	株 主 資 本	10,737
ソ フ ト ウ ェ ア	30	資 本 金	6,282
電 話 加 入 権	7	資 本 剰 余 金	2,549
リ ー ス 資 産	2	資 本 準 備 金	1,571
投 資 そ の 他 の 資 産	1,131	そ の 他 資 本 剰 余 金	977
投 資 有 価 証 券	935	利 益 剰 余 金	2,320
関 係 会 社 株 式	23	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,320
前 払 年 金 費 用	156	別 途 積 立 金	1,630
そ の 他	15	繰 越 利 益 剰 余 金	690
		自 己 株 式	△415
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,785
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	463
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,321
		純 資 産 合 計	14,522
資 産 合 計	20,033	負 債 純 資 産 合 計	20,033

損 益 計 算 書

〔 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,849
売 上 原 価		13,129
売 上 総 利 益		2,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	812	
一 般 管 理 費	1,229	2,042
営 業 利 益		678
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	33	
助 成 金 収 入	16	
そ の 他	4	56
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		733
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	102	102
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	142	142
税 引 前 当 期 純 利 益		693
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137	
法 人 税 等 調 整 額	△3	133
当 期 純 利 益		559

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。
(リース資産を除く) …… なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～47年
構築物 7年～45年
機械及び装置 8年
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。
(リース資産を除く) …… なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 修繕引当金…………… 主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。
 - (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法…………… 税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度85百万円)は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」174百万円に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,980 百万円 |
| なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。 | |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,794 百万円 |
| 3. 土地の再評価 | |
| 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 2002年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末日における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △ 1,434 百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

41,207,730 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月26日 取締役会	普通株式	195	5.06	2018年9月30日	2018年12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 60百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 1円57銭 |
| ③ 基準日 | 2019年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2019年6月21日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,544,346	10,035	—	2,554,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,035株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内容

繰延税金資産

退職給付引当金	35 百万円
賞与引当金	54 百万円
未払費用	39 百万円
資産除去債務	69 百万円
その他	81 百万円
繰延税金資産小計	280 百万円
評価性引当額	△ 189 百万円
繰延税金資産合計	91 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 47 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 205 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 12 百万円
繰延税金負債合計	△ 265 百万円
繰延税金負債の純額	△ 174 百万円

(*) 上記の他、土地差評価差額金に係る繰延税金負債が1,464百万円あります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化学品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は、親会社に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。デリバティブ取引は為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金は、余資運用目的の短期貸付金であり、親会社に対する短期的な貸付金に限定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達目的の短期借入金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出成約高の範囲内で一定の割合を定めて行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	233	233	—
(2) 受取手形及び売掛金	221	221	—
(3) 短期貸付金	1,794	1,794	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	934	934	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,322)	(2,322)	—

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	254	923	669
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	10	△ 1
合計		265	934	668

(*) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(5) 支払手形及び買掛金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	233
受取手形及び売掛金	221
短期貸付金	1,794
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,248

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸等不動産として事業用の土地及び駐車場用地を有しております。
当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89百万円（営業利益に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における 時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,442	—	1,442	1,368

(注1) 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

隣接地の売却実績に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エア・ ウォーター㈱	被所有 直接 100.00% 間接 —%	短期資金の 貸付 役員の兼任	短期資金の貸付	6,680	短期貸付金	1,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 短期資金の貸付については、余資運用の一環として行っているものであり、随時、貸付及び回収が可能なおもであります。なお、利率は市場金利を勘案して決定しております。また、担保は受け入れておりません。

2. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 375円71銭
1 株当たり当期純利益 14円49銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。